

平成24年度

福井県歳入歳出決算の概要

項 目	頁
1 一般会計歳入歳出決算収支について	1~2
2 一般会計歳入決算の状況	3~7
[県税決算について	5~7]
3 一般会計歳出(目的別)決算の状況	8~9
4 一般会計歳出(性質別)決算の状況	10~11
5 特別会計歳入歳出決算収支について	12
6 本県の財政状況について	13~14

平成24年度 福井県歳入歳出決算状況について

1 一般会計歳入歳出決算収支について

平成24年度の一般会計歳入決算額は、4,617億1,923万円で前年度に比べ330億7,272万円、6.7%の減、歳出決算額は、4,569億2,197万円で前年度に比べ324億5,179万円、6.6%の減となり、歳入歳出ともに減少となった。

これは、経済・雇用対策に活用する基金を財源とする事業の減少や制度融資の実績が減少したほか、24年度の国の補正予算に基づく経済対策分を翌年度に繰り越したことが主な原因である。また、厳しい財政状況の中、事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実施したことも要因である。

このため、歳入歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は31億1,179万円の黒字で、前年度に比べて7億1,987万円の減となった。

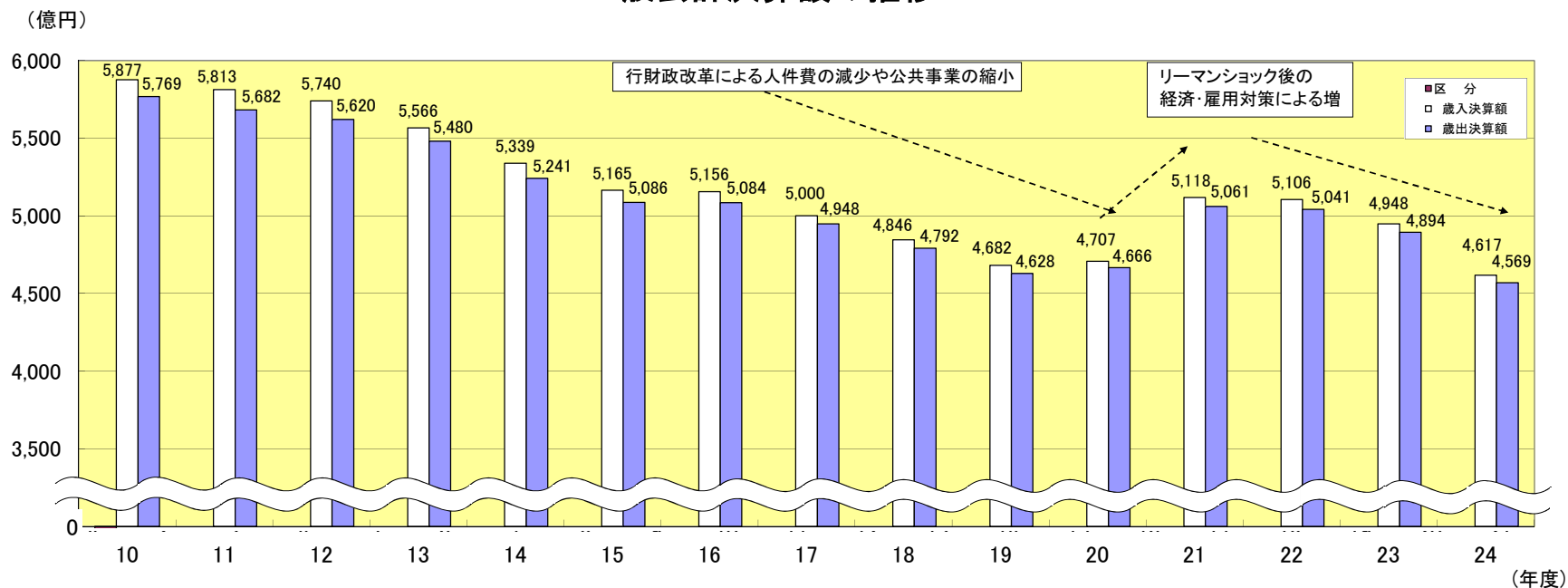
(決算収支)

(単位：千円，%)

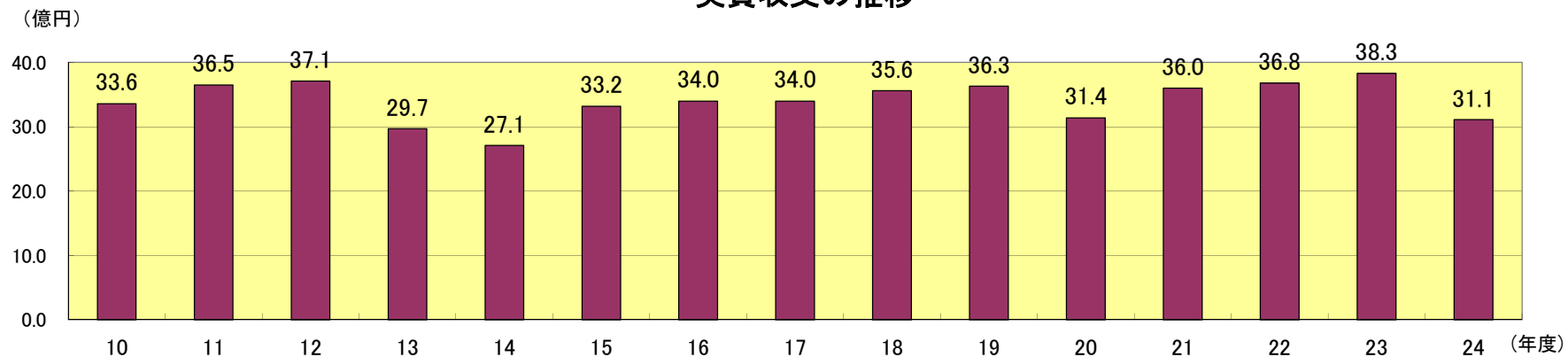
区 分	平成24年度 a	平成23年度 b	対前年度比	
			増減額 c=a-b	増減率 c/b*100
歳入決算額 ①	461,719,226	494,791,946	△ 33,072,720	△ 6.7
歳出決算額 ②	456,921,974	489,373,761	△ 32,451,787	△ 6.6
形式収支 ③(①-②)	4,797,252	5,418,185	△ 620,933	△ 11.5
翌年度へ繰越すべき財源 ④	1,685,467	1,586,530	98,937	6.2
実質収支 ⑤(③-④)	3,111,785	3,831,655	△ 719,870	△ 18.8

一般会計決算額および実質収支の推移

一般会計決算額の推移



実質収支の推移



2 一般会計歳入決算の状況

- (1) 前年度と比べると、県税は増加したが、県債、繰入金、国庫支出金などが減少したことにより、全体として6.7%の減となった。
- (2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。
- 県 税 … 個人県民税において扶養控除の見直しがあり増加となったほか、平成23年11月に導入した核燃料税(出力割)が初めて1年を通して課税されたことなどにより、全体として約69億円の増となった。
- 国庫支出金 … 主に平成20年度から23年度にかけて、国の経済対策の一環として、地域医療再生臨時特例交付金等の国庫支出金により、集中的に基金造成を進めてきたが、これらが減少したことにより、約65億円の減となった。
- 繰 入 金 … ふるさと雇用基金の終了や、医療施設耐震化整備基金などの基金を財源とする事業の減少により、今年度は約113億円の減となった。
- 県 債 … 前年度造成したふるさと企業育成ファンドが皆減となったことや、投資的経費の選択と集中を進めたことにより、県債の新規発行を抑制し、約148億円の減となった。
- (3) 収入未済額は約105億円となり、前年度に比べ約15億円の増となった。これは、敦賀市民間最終処分場抜本対策工事にかかる行政代執行費用弁償金が増加したことなどによる。

(歳入決算額)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比	
			増 減 額	増減率
予算現額 A	512,648,340	524,919,424	△ 12,271,084	△ 2.3
調定額 B	472,411,734	503,984,443	△ 31,572,709	△ 6.3
収入済額 C	461,719,226	494,791,946	△ 33,072,720	△ 6.7
不納欠損額 D	166,856	131,434	35,422	27.0
収入未済額 B-C-D	10,525,652	9,061,063	1,464,589	16.2
収入率	C/A	90.1	94.3	—
	C/B	97.7	98.2	—

(歳入款別決算比較)

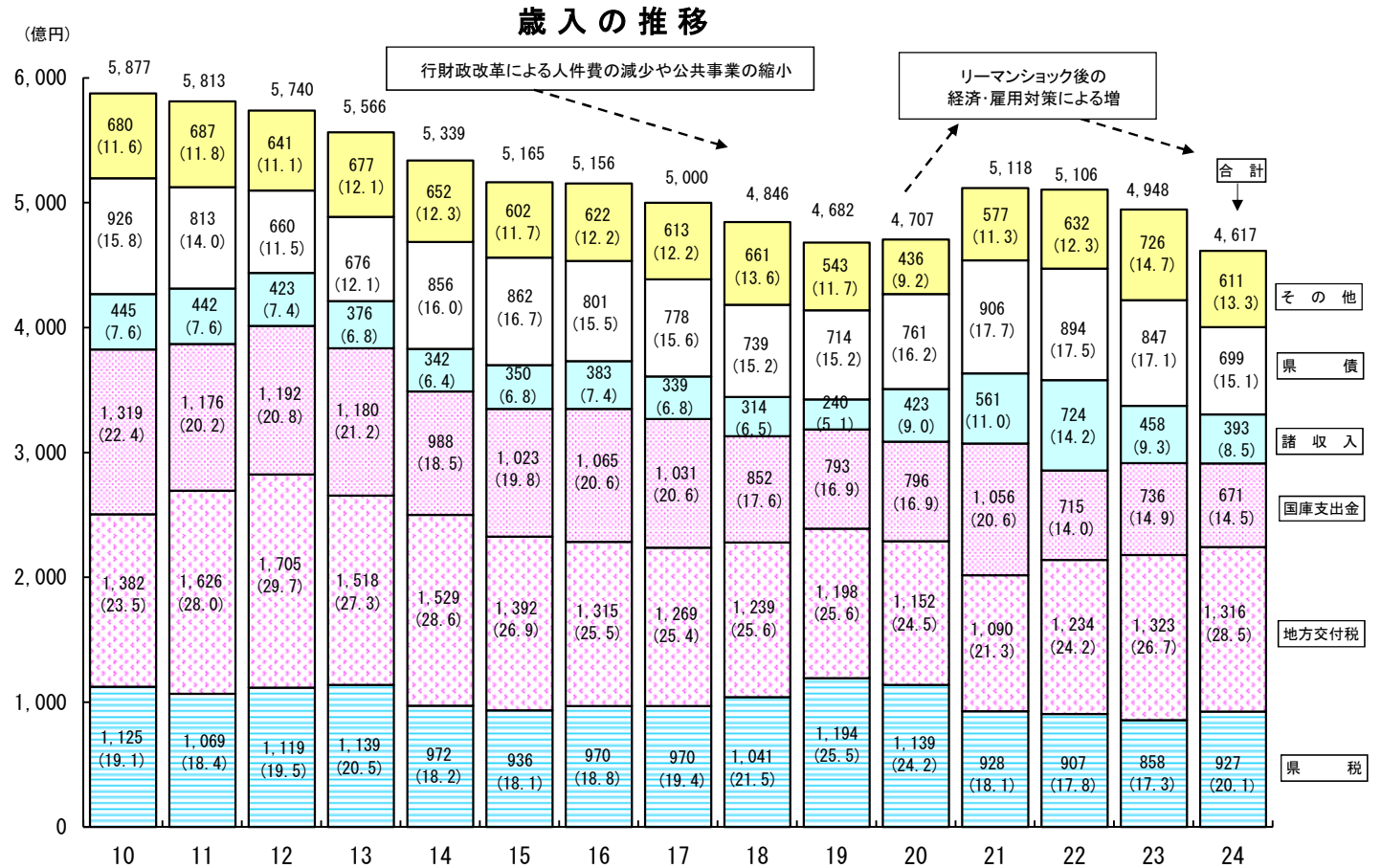
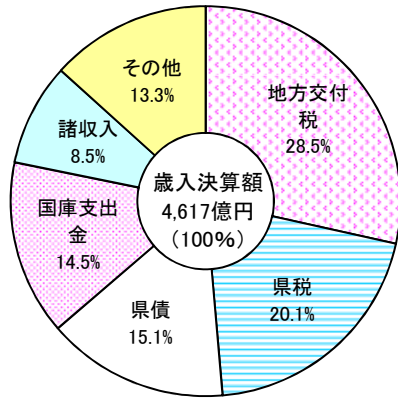
(単位：千円、%)

款 別	平成24年度		平成23年度		対前年度比	
	決 算 額 a	決算額 構成比	決 算 額 b	決算額 構成比	増 減 額 c=a-b	増減率 c/b*100
県 税	92,657,063	20.1	85,796,648	17.3	6,860,415	8.0
地方消費税清算金	15,827,880	3.4	15,858,051	3.2	△ 30,171	△ 0.2
地方譲与税	12,331,756	2.7	12,022,008	2.4	309,748	2.6
地方特例交付金	284,091	0.1	947,726	0.2	△ 663,635	△ 70.0
地方交付税	131,604,309	28.5	132,291,331	26.7	△ 687,022	△ 0.5
交通安全対策特別交付金	277,312	0.1	284,896	0.1	△ 7,584	△ 2.7
分担金および負担金	4,483,934	1.0	3,440,805	0.7	1,043,129	30.3
使用料および手数料	3,806,249	0.8	3,750,461	0.8	55,788	1.5
国庫支出金	67,050,096	14.5	73,587,529	14.9	△ 6,537,433	△ 8.9
財産収入	1,273,735	0.3	941,048	0.2	332,687	35.4
寄 附 金	54,830	0.0	103,586	0.0	△ 48,756	△ 47.1
繰 入 金	17,457,181	3.8	28,715,914	5.8	△ 11,258,733	△ 39.2
繰 越 金	5,418,185	1.2	6,468,422	1.3	△ 1,050,237	△ 16.2
諸 収 入	39,272,605	8.5	45,849,521	9.3	△ 6,576,916	△ 14.3
県 債	69,920,000	15.1	84,734,000	17.1	△ 14,814,000	△ 17.5
歳 入 合 計	461,719,226	100.0	494,791,946	100.0	△ 33,072,720	△ 6.7

一般会計歳入決算の構成比および年次推移

○一般会計歳入決算は4,617億円となり、昨年より減少【前年度比△6.7%、約331億円の減】

平成24年度
一般会計歳入決算構成比



※()内は構成比 (年度)

〔県税決算について〕

(1) 平成24年度の県税収入は、前年度比8.0%増、約69億円増の約927億円となり、5年ぶりの増収となった。

個人県民税においては、15歳以下の年少扶養親族に対する扶養控除(33万円)が廃止されるなど扶養控除が見直され、課税所得が増加したため、前年度比6.0%(約15億円)の増収となった。

また、核燃料税においては、平成23年11月に導入した出力割が初めて1年を通して課税されたことや原子力発電所の再稼働により価額割が課されたことにより、前年度比665.4%(約68億円)の増収となった。

その他、エコカー補助金効果により課税台数が増加したため、自動車取得税において、前年度比22.9%(約3億円)の増収となった。

一方、法人二税においては、電気供給業が燃料費の増加等により減益になったこと、また、東日本大震災、欧州政府債務危機、円高、タイの洪水被害などの影響により製造業の一部で減益となったことなどから、前年度比5.0%(約11億円)の減収となった。

(2) 平成24年度の県税収入率は、前年度比0.2%増の97.1%となった。

徴収強化を図るため、滞納整理の一層の早期着手を図るとともに、厳正な滞納処分を実施した(滞納処分による収入実績約0.6億円)。

また、県税収入未済額の多くを個人県民税が占めていることから、引き続き福井県地方税滞納整理機構を運営し、全市町とともに個人住民税(うち4割が県民税)を中心とする徴収困難案件の共同徴収を実施した(機構の徴収実績約4.5億円、うち個人県民税の徴収実績約1.0億円)。

この結果、個人県民税の収入率は、前年度を0.2ポイント上回る92.4%となったほか、自動車税や個人事業税についても徴収強化の結果、収入率が上昇し、県税全体の収入率は0.2ポイント増となった。

(税目別調定収入状況)

(単位:百万円)

区分 税目	調定状況						収入状況							
	平成23年度 a	平成24年度 b			構成比		平成23年度 c	平成24年度 d			構成比		収入率	
			増減額 b-a	対前年度比 b/a	平成23年度	平成24年度			増減額 d-c	対前年度比 d/c	平成23年度	平成24年度	平成23年度 c/a	平成24年度 d/b
個人県民税	26,460	28,000	1,540	105.8%	29.9%	29.4%	24,403	25,875	1,472	106.0%	28.4%	27.9%	92.2%	92.4%
法人県民税	5,266	4,523	△743	85.9%	5.9%	4.7%	5,229	4,486	△743	85.8%	6.1%	4.8%	99.3%	99.2%
県民税利子割	855	647	△208	75.7%	1.0%	0.7%	855	647	△208	75.7%	1.0%	0.7%	100.0%	100.0%
個人事業税	763	766	3	100.4%	0.9%	0.8%	712	721	9	101.2%	0.8%	0.8%	93.3%	94.1%
法人事業税	16,971	16,608	△363	97.9%	19.2%	17.4%	16,945	16,585	△360	97.9%	19.8%	17.9%	99.8%	99.9%
地方消費税	10,699	10,772	73	100.7%	12.1%	11.3%	10,699	10,772	73	100.7%	12.5%	11.6%	100.0%	100.0%
不動産取得税	2,030	1,748	△282	86.1%	2.3%	1.8%	1,896	1,634	△262	86.1%	2.2%	1.8%	93.4%	93.5%
県たばこ税	1,809	1,754	△55	97.0%	2.0%	1.8%	1,809	1,754	△55	97.0%	2.1%	1.9%	100.0%	100.0%
ゴルフ場利用税	290	283	△7	97.7%	0.3%	0.3%	290	283	△7	97.7%	0.3%	0.3%	100.0%	100.0%
自動車取得税	1,265	1,555	290	122.9%	1.4%	1.6%	1,265	1,555	290	122.9%	1.5%	1.7%	100.0%	100.0%
軽油引取税	8,257	8,242	△15	99.8%	9.3%	8.6%	8,205	8,193	△12	99.9%	9.6%	8.8%	99.4%	99.4%
自動車税	12,807	12,694	△113	99.1%	14.5%	13.3%	12,450	12,356	△94	99.2%	14.5%	13.3%	97.2%	97.3%
核燃料税	1,016	7,774	6,758	765.4%	1.1%	8.2%	1,016	7,774	6,758	765.4%	1.2%	8.4%	100.0%	100.0%
その他の税目※	23	22	△1	95.1%	0.0%	0.0%	23	22	△1	95.1%	0.0%	0.0%	97.4%	97.3%
県税計	88,511	95,388	6,877	107.8%	100.0%	100.0%	85,797	92,657	6,860	108.0%	100.0%	100.0%	96.9%	97.1%
再掲:法人二税	22,237	21,131	△1,106	95.0%	25.1%	22.2%	22,174	21,071	△1,103	95.0%	25.8%	22.7%	99.7%	99.7%

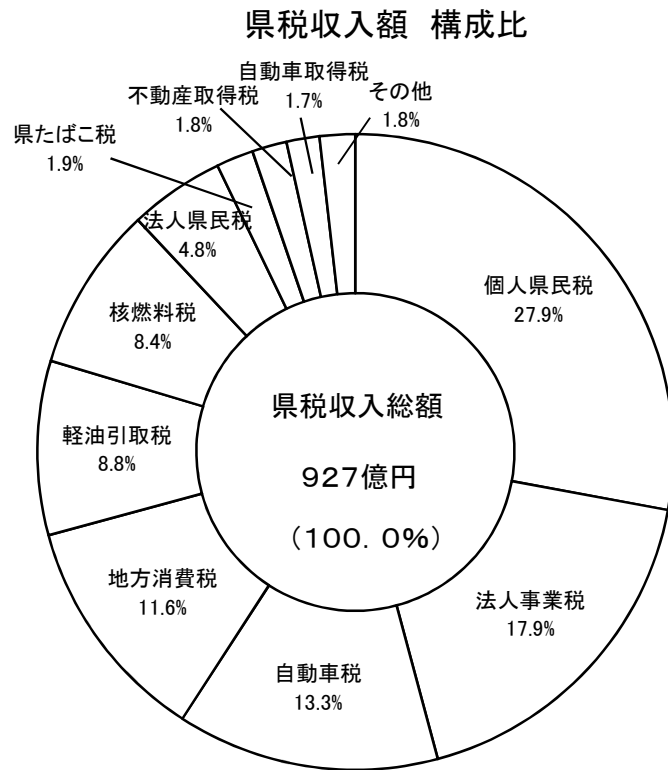
※その他の税目:県固定資産税、鉾区税、狩猟税、料理飲食消費税、特別地方消費税による税の合計

(県税収入額(現年・滞納繰越計)の構成比および過去の推移)

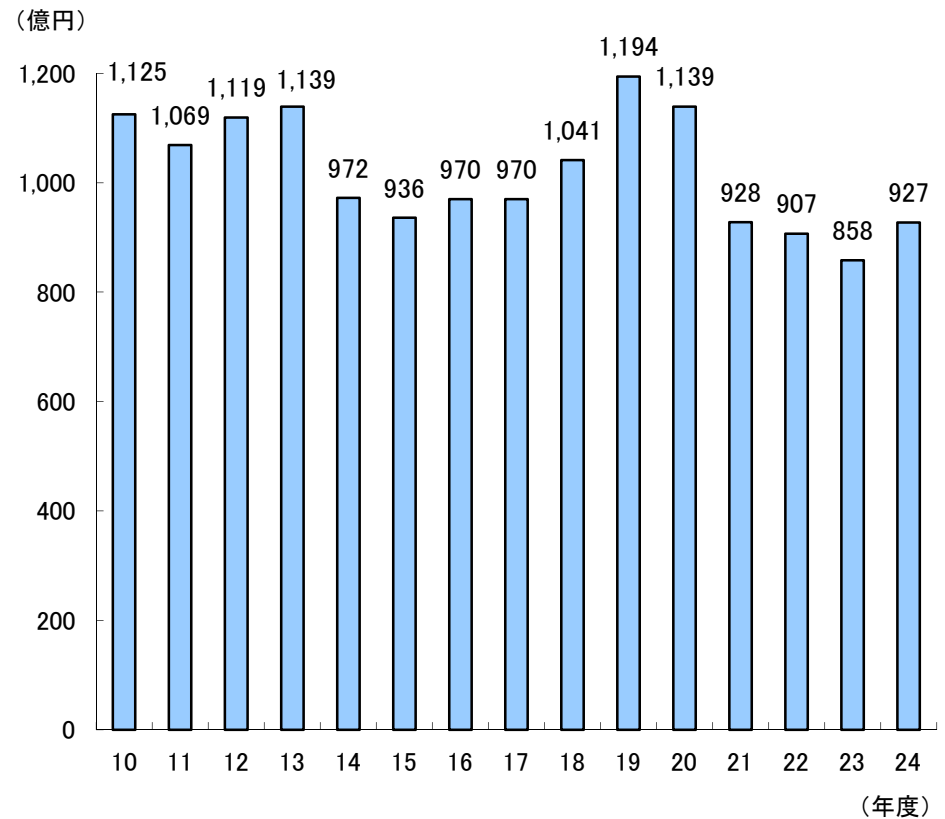
○県税収入は927億円となり、5年ぶりの増収(前年度比+8.0%、約69億円の増収)

(主な増減税目と要因)

- ・個人県民税 …+6.0%、約15億円の増収(扶養控除の見直しによる課税所得の増加)
- ・核燃料税 …+665.4%、約68億円の増収(1年を通した出力割の課税等)
- ・法人二税 …△5.0%、約11億円の減収(燃料費増加による電気供給業の減益等)



県税収入額の推移



3 一般会計歳出（目的別）決算の状況

- (1) 前年度と比べると、総務費が増加したものの、衛生費、商工費、土木費、公債費などが減少したことにより、全体として6.6%の減となった。
- (2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。
- 総務費 … 県債管理基金等への積立や核燃料税の増収に伴う市町交付金の増額などにより、約52億円の増となった。
- 衛生費 … 地域医療再生基金積立金の減少や、医療施設耐震化整備事業の減少などにより、約70億円の減となった。
- 商工費 … 前年度に造成したふるさと企業育成ファンドの減や経営安定資金等制度融資が貸付実績に伴い減少したことにより、約149億円の減となった。
- 土木費 … 23年度からの繰越額の減少や、国の緊急経済対策にかかる公共事業が25年度へ繰り越されたことなどにより、約54億円の減となった。
- 公債費 … 前年度に繰上償還を進めたことによる償還額の減少により、約71億円の減となった。

(歳出決算額)

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比		
			増 減 額	増減率	
予算現額 A	512,648,340	524,919,424	△ 12,271,084	△ 2.3	
支出済額 B	456,921,974	489,373,761	△ 32,451,787	△ 6.6	
繰越額 C	継続費繰越	2,710,924	2,368,646	342,278	14.5
	繰越明許費	39,248,099	17,245,328	22,002,771	127.6
	事故繰越	532,131	689,606	△ 157,475	△ 22.8
小 計	42,491,154	20,303,580	22,187,574	109.3	
不用額 A-B-C	13,235,212	15,242,083	△ 2,006,871	△ 13.2	
執行率 B/A	89.1	93.2	—	—	

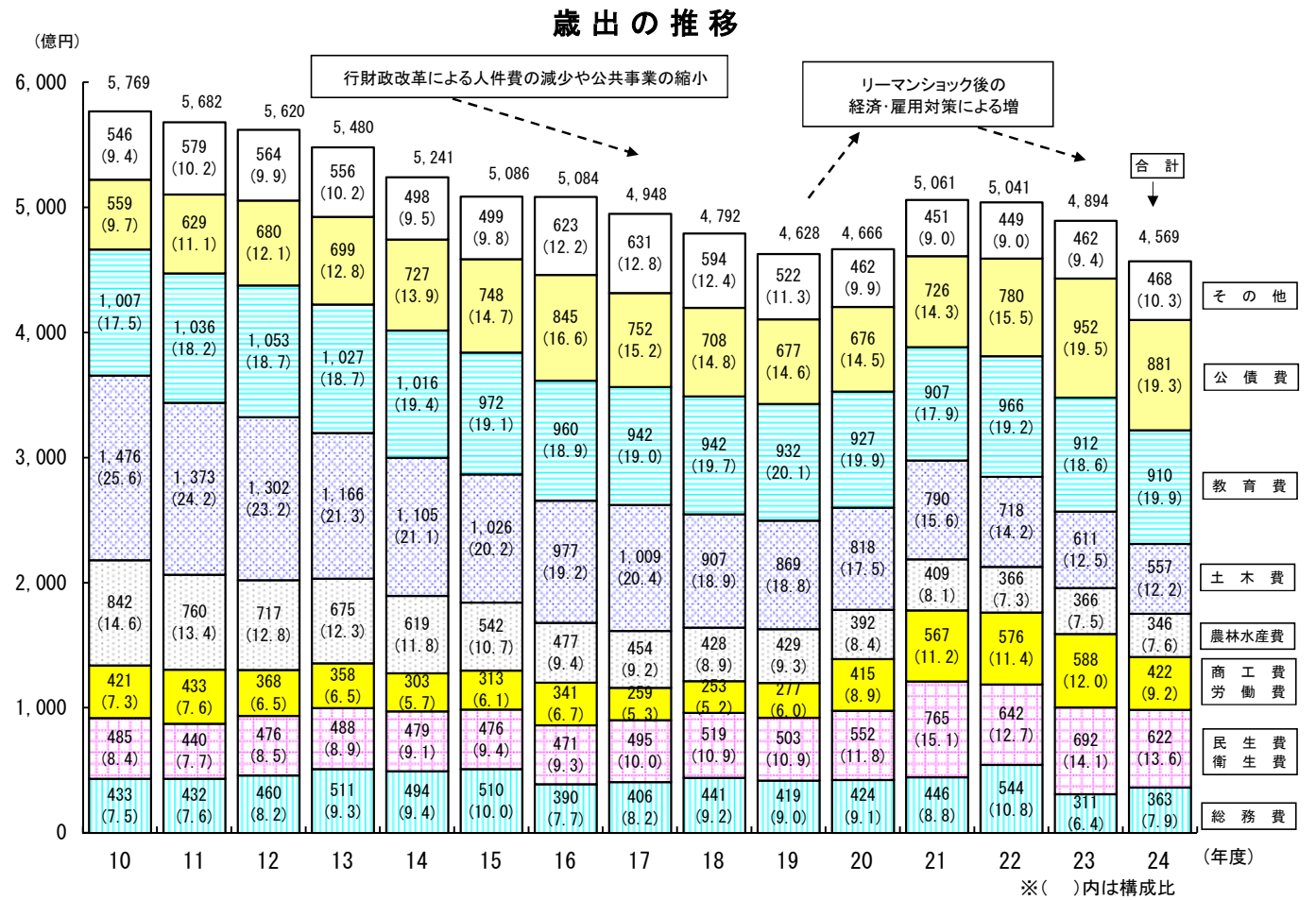
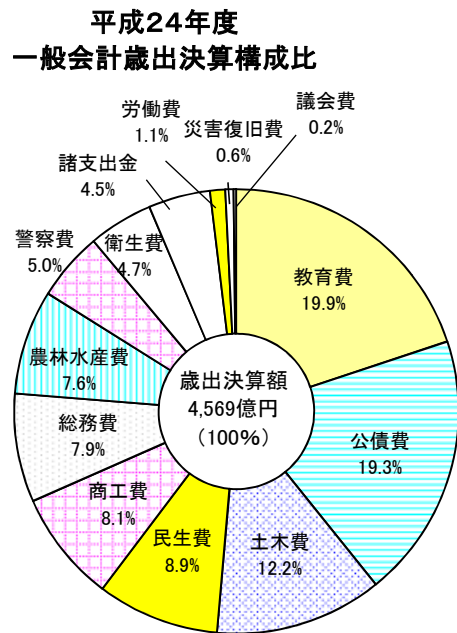
(歳出目的別決算比較)

(単位：千円，%)

目的別	平成24年度		平成23年度		対前年度比	
	決算額 a	決算額 構成比	決算額 b	決算額 構成比	増 減 額 c=a-b	増減率 c/b*100
議 会 費	946,730	0.2	1,012,056	0.2	△ 65,326	△ 6.5
総 務 費	36,288,964	7.9	31,120,563	6.4	5,168,401	16.6
民 生 費	40,654,229	8.9	40,607,661	8.3	46,568	0.1
衛 生 費	21,571,821	4.7	28,560,620	5.8	△ 6,988,799	△ 24.5
労 働 費	5,224,192	1.1	6,905,427	1.4	△ 1,681,235	△ 24.3
農林水産費	34,592,674	7.6	36,602,719	7.5	△ 2,010,045	△ 5.5
商 工 費	36,995,023	8.1	51,936,957	10.6	△ 14,941,934	△ 28.8
土 木 費	55,704,063	12.2	61,110,450	12.5	△ 5,406,387	△ 8.8
警 察 費	22,940,780	5.0	23,057,154	4.7	△ 116,374	△ 0.5
教 育 費	90,995,151	19.9	91,167,353	18.6	△ 172,202	△ 0.2
災害復旧費	2,529,153	0.6	1,714,809	0.3	814,344	47.5
公 債 費	88,107,146	19.3	95,238,150	19.5	△ 7,131,004	△ 7.5
諸 支 出 金	20,372,048	4.5	20,339,842	4.2	32,206	0.2
歳 出 合 計	456,921,974	100.0	489,373,761	100.0	△ 32,451,787	△ 6.6

一般会計歳出(目的別)決算の構成比および年次推移

○一般会計歳出決算は4,569億円となり、昨年より減少【前年度比△6.6%、約325億円の減】



4 一般会計歳出（性質別）決算の状況

(1) 義務的経費

退職手当の引下げなどにより人件費が減少したほか、前年度から実施している県債の繰上償還に伴い公債費が減少したことにより、全体で約100億円の減となった。

(2) 投資的経費

医療施設耐震化整備箇所の減少や敦賀市民間最終処分場抜本対策工事の完了といった補助事業の減少により全体で約59億円の減となった。

(3) その他行政経費

前年度に100億円造成したふるさと企業育成ファンドの減や制度融資の減少により貸付金などが大きく減少したことから、全体で約166億円の減となった。

(歳出性質別決算比較)

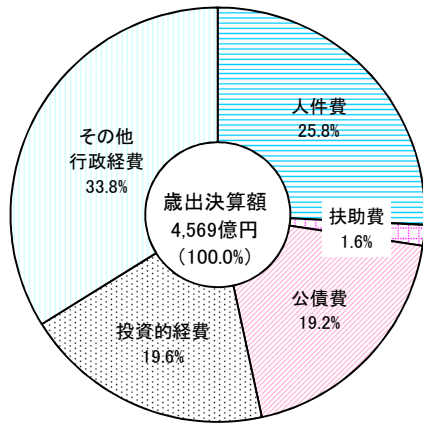
(単位：千円，%)

性 質 別	平成24年度		平成23年度		対前年度比	
	決算額 a	決算額 構成比	決算額 b	決算額 構成比	増減額 c=a-b	増減率 c/b*100
義務的経費	212,617,728	46.6	222,627,379	45.5	△ 10,009,651	△ 4.5
人件費	117,661,383	25.8	120,637,482	24.7	△ 2,976,099	△ 2.5
扶助費	7,451,782	1.6	7,409,387	1.5	42,395	0.6
公債費	87,504,563	19.2	94,580,510	19.3	△ 7,075,947	△ 7.5
投資的経費	89,347,408	19.6	95,198,413	19.4	△ 5,851,005	△ 6.1
補助事業	52,072,054	11.4	60,483,794	12.4	△ 8,411,740	△ 13.9
単独事業	24,863,857	5.4	25,887,375	5.3	△ 1,023,518	△ 4.0
国直轄事業負担金	9,490,004	2.1	6,488,991	1.3	3,001,013	46.2
受託事業	392,782	0.1	621,079	0.1	△ 228,297	△ 36.8
災害復旧事業	2,528,711	0.6	1,717,174	0.3	811,537	47.3
その他行政経費	154,956,838	33.8	171,547,969	35.1	△ 16,591,131	△ 9.7
物件費	18,168,647	4.0	19,699,039	4.0	△ 1,530,392	△ 7.8
維持補修費	3,375,733	0.7	3,098,036	0.6	277,697	9.0
補助費等	79,635,614	17.4	79,760,540	16.3	△ 124,926	△ 0.2
貸付金出資金	34,506,428	7.5	50,463,905	10.4	△ 15,957,477	△ 31.6
繰出金	6,586,268	1.4	6,221,567	1.3	364,701	5.9
積立金	12,684,148	2.8	12,304,882	2.5	379,266	3.1
歳出合計	456,921,974	100.0	489,373,761	100.0	△ 32,451,787	△ 6.6

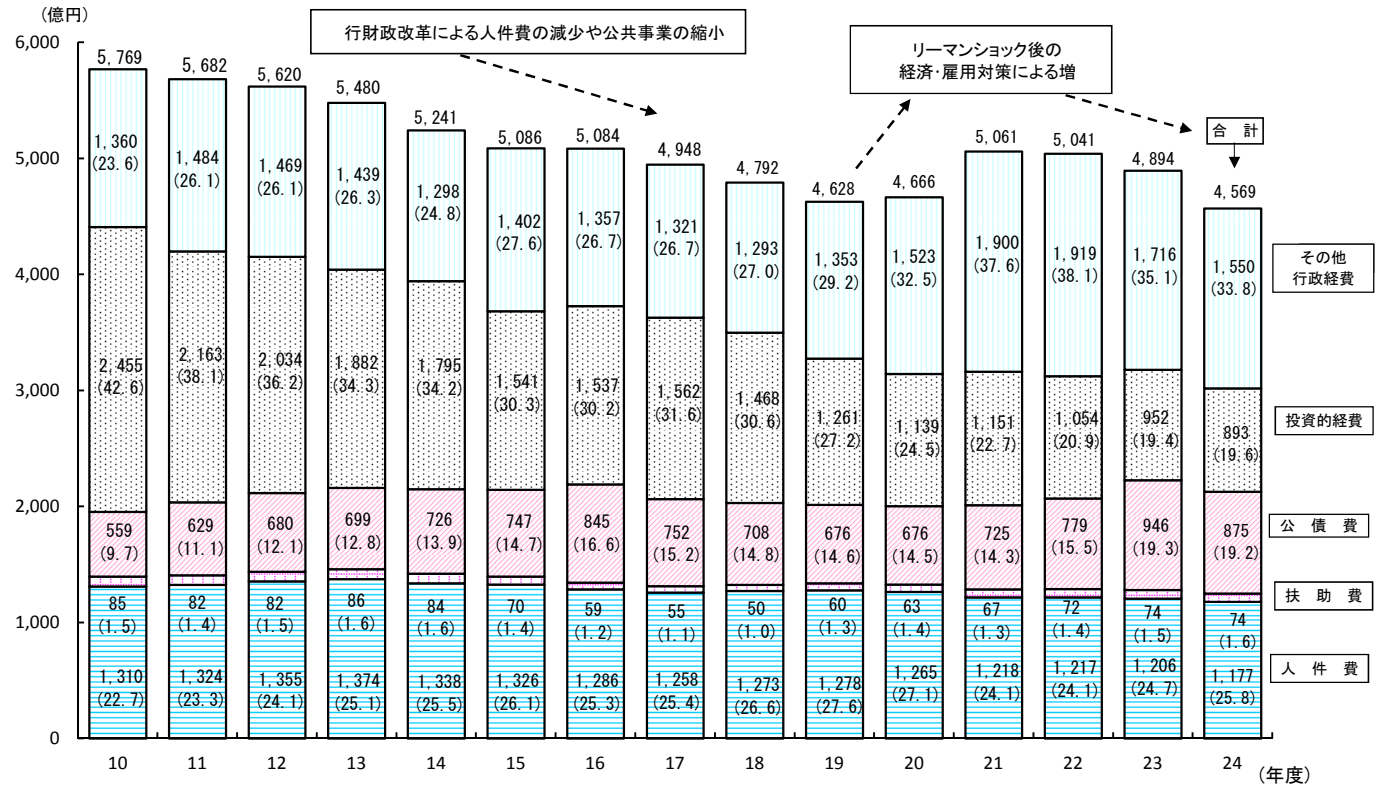
一般会計歳出(性質別)決算の構成比および年次推移

- ・退職手当の引下げや職員数の削減等により人件費、県債の繰上償還により公債費が減少するなど、義務的経費が減少
- ・施設整備や貸付金の減により、投資的経費、行政的経費が減少

平成24年度一般会計歳出決算構成比



歳出の推移



5 特別会計歳入歳出決算収支について

- (1) 特別会計全体の歳入総額は1,221億7,277万円で前年度に比べ56億9,388万円、4.5%の減、歳出総額は1,191億8,067万円で前年度に比べ56億3,236万円、4.5%の減となった。
- (2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。
- 公債管理・・・・・・・・・・ 繰上償還額の減により、歳入歳出とも約29億円の減となった。
- 中小企業支援資金貸付金・・・・・・ 前年の設備共同廃棄貸付金の一部が最終償還年度を迎えた影響で、今年度は歳入で約26億円、歳出で約24億円の減となった。
- 用地先行取得事業・・・・・・・・・・ 国直轄事業用地費の減少などにより、歳入歳出とも約9億円の減となった。

(会計別決算収支)

(単位：千円，%)

会計名	歳入			歳出			歳入歳出差引額
	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	
公債管理	108,883,637	△ 2,867,343	△2.6	108,883,637	△ 2,867,343	△2.6	0
用品等集中管理事業	346,086	△ 6,271	△1.8	299,152	△ 7,736	△2.5	46,934
災害救助基金	2,172	493	29.4	2,172	493	29.4	0
母子寡婦福祉資金貸付金	94,227	15,712	20.0	82,459	7,564	10.1	11,768
中小企業支援資金貸付金	2,410,623	△ 2,563,440	△51.5	1,438,594	△ 2,423,078	△62.7	972,029
就農支援資金貸付金	11,317	△ 4,338	△27.7	11,317	△ 4,338	△27.7	0
沿岸漁業改善資金貸付金	347,217	17,869	5.4	70,102	68,174	3,536.0	277,115
林業改善資金貸付金	121,570	12,198	11.2	11,318	823	7.8	110,252
県有林事業	69,750	△ 30,486	△30.4	69,750	△ 30,478	△30.4	0
用地先行取得事業	610,531	△ 935,018	△60.5	610,531	△ 935,017	△60.5	0
駐車場整備事業	173,581	1,501	0.9	173,581	1,501	0.9	0
港湾整備事業	2,083,494	205,920	11.0	2,083,494	205,920	11.0	0
下水道事業	3,156,822	97,038	3.2	2,008,025	△ 3,088	△0.2	1,148,797
証紙	3,861,742	362,284	10.4	3,436,538	354,242	11.5	425,204
合計	122,172,769	△ 5,693,881	△4.5	119,180,670	△ 5,632,361	△4.5	2,992,099

6 本県の財政状況について

県では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、決算における4つの指標と公営企業会計の資金不足比率を算定している。

平成24年度決算においては、実質赤字比率・連結実質赤字比率が黒字となり、資金不足比率は資金不足が生じている会計がないため、いずれも指標なしとなったほか、実質公債費比率が昨年度と同じく17.5%、将来負担比率が前年度と比較して13.6ポイントの改善となり191.0%となった。

また、平成24年度においては、23年7月に策定した第三次行財政改革実行プランに沿って、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実行するとともに、前年度に引き続き、県債の繰上償還を実施した。その結果、県債残高は8,841億円となり、55年振りに前年度より減少した。臨時財政対策債を除いた県債残高は5,871億円となり、4年連続の減少となった。

第3次行財政改革実行プランの財政指標においては、実質公債費比率や県債残高等の目標値を設定しているが、いずれの指標においても目標を上回る結果となった。

なお、県では、北陸新幹線整備や国体開催などの大型プロジェクトが本格化する中で、長期的な財政収支を見通し、歳入・歳出の各科目の趨勢・相互の関係を明らかにするため、平成26年度から40年度における「長期の財政収支見通し」を平成25年3月に策定したところであり、これを基本として、経済・財政の状況変化に伴い、必要な見直しを行いながら、健全な財政の維持に努めていく。

主な財政指標

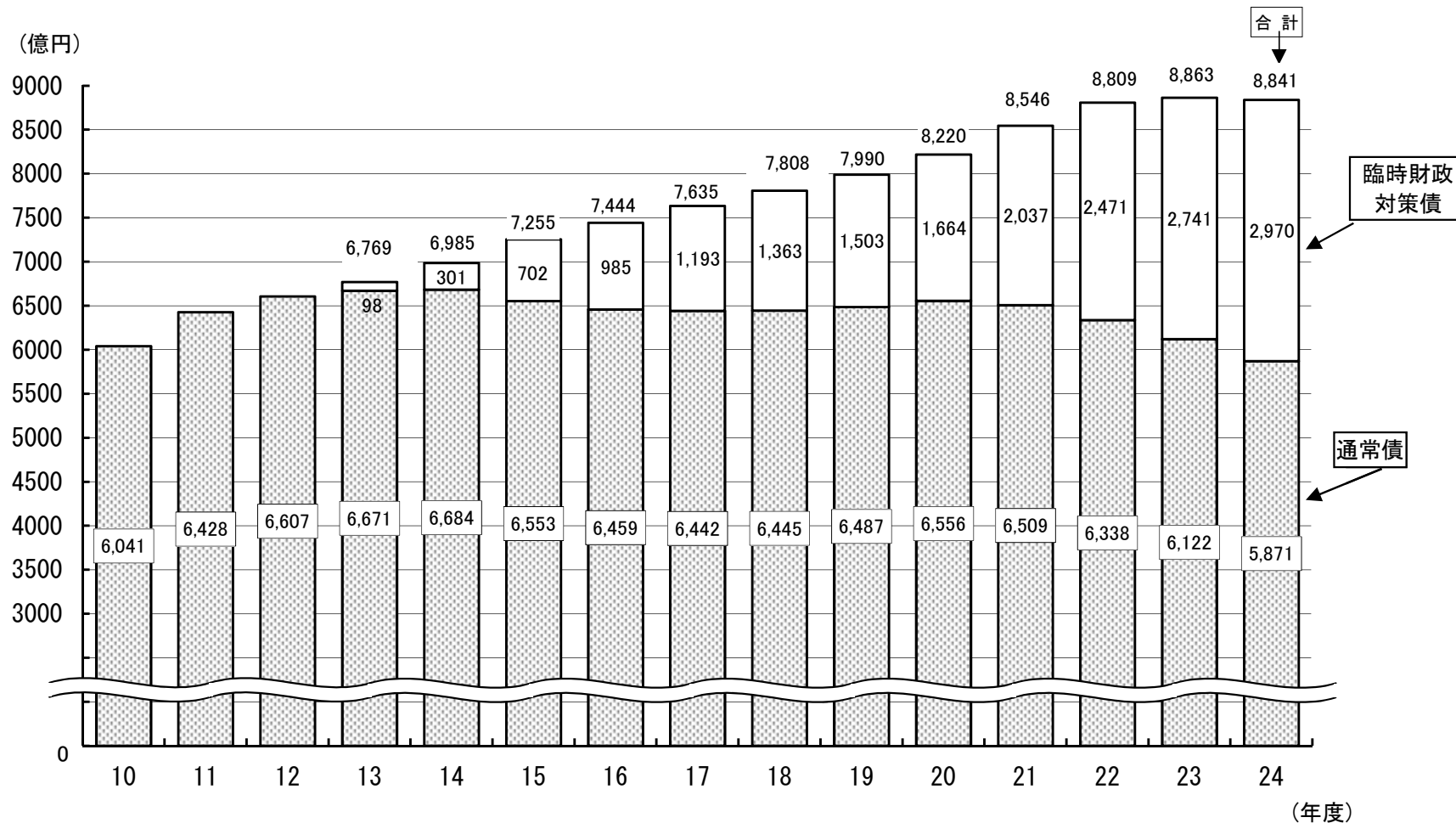
		平成24年度	平成23年度	財政指標の説明
財政健全化法による指標	実質赤字比率	— (黒字)	— (黒字)	一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合を示すもの
	連結実質赤字比率	— (黒字)	— (黒字)	全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、団体の財政運営の度合を示すもの
	実質公債費比率	17.5%	17.5%	借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの
	将来負担比率	191.0%	204.6%	一般会計等の借入金や、公社・三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの
	資金不足比率	— (資金不足の会計なし)	— (資金不足の会計なし)	各公営企業における資金の不足の程度を指標化し、経営の健全性の度合を示すもの
県債残高 (臨時財政対策債除く)		8,841億円 (5,871億円)	8,863億円 (6,122億円)	県の借入に相当するもの(ただし、臨時財政対策債については、後年度に全額交付税措置される)

県債残高の推移

○県債残高は8,841億円となり、前年度より減少【前年度比△0.2%、約22億円の減】

- ・県債残高が前年度より減少となったのは、昭和32年以来55年振り。
- ・臨時財政対策債を除いた県債残高は5,871億円となり、4年連続の減少となっている。

【前年度比△4.1%、約251億円の減】



※臨時財政対策債……地方全体の財源不足を補うために発行される起債。
後年度、償還金相当額の全額が交付税により措置される。